

発行
こうとう民報編集委員会
責任者 今井 栄一
住所 江東区亀戸7-39-1-501
電話3648-5155FAX3648-5137
ホームページ
http://www.koto-minpo.jp/

なくせ貧困・雇用・営業・くらし守れ

中小業者に今必要なのは緊急融資

深刻な景気の後退の中、現状打開にむけ、10日、共産党区議団と区内商工3団体との懇談(右写真)がおこなわれました。



2月10日開かれた日本共産党区議団と、区内の商工産業連盟と懇談、不況の影響と対応などについて意見交換しました。

が出され、そのいくつかを要旨のみご紹介いたします。

共産党区議団は、景気の悪化から区民のくらし・営業を守るため区に緊急融資の拡大や公共事業の前置し発注など、この間の区議団の取り組みについて紹介、「緊急経済対策」など手渡しました。

2月23日東陽公園で憲法9条守れ、なくせ貧困・雇用守れ、消費税ノを掲げ怒りの区民集会が開かれ

2月23日東陽公園で憲法9条守れ、なくせ貧困・雇用守れ、消費税ノを掲げ怒りの区民集会が開かれ

共産党区議団は、景気の悪化から区民のくらし・営業を守るため区に緊急融資の拡大や公共事業の前置し発注など、この間の区議団の取り組みについて紹介、「緊急経済対策」など手渡しました。

議会報告

区議会第一回定例会は3月24から3月30日まで開かれました。初日本会議の代表質問はあぜ上三和子議員、25日すがや議員が質問しました。

子ども・高齢者の要求を反映しているが区民負担増もあぜ上議員は、「保育所増設や病後児保育、子どもショートステイ、認知症高齢者のグループホームの増設、介護保険料の据え置き・値下げ」など予算案に盛り込まれて

食の安全を守るうえで「汚染農産物の安全確保」「墨東病院の独立行政法人化」などについて「区は東京都に撤回を求めよ」と

介護報酬引き上げで、人材確保、認定下げをな

日本共産党「なんでも相談会」が6日(既報)に続き12日、20日と3ヶ所で開催されました。住宅・雇用・経営、年金、医療、介護など

あぜ上議員は、「保育所増設や病後児保育、子どもショートステイ、認知症高齢者のグループホームの増設、介護保険料の据え置き・値下げ」など予算案に盛り込まれて

食の安全を守るうえで「汚染農産物の安全確保」「墨東病院の独立行政法人化」などについて「区は東京都に撤回を求めよ」と

介護報酬引き上げで、人材確保、認定下げをな

日本共産党「なんでも相談会」が6日(既報)に続き12日、20日と3ヶ所で開催されました。住宅・雇用・経営、年金、医療、介護など

あぜ上三和子議員「くらしにくい」の叫びにこたえて

「春は名のみの風の寒さや」と早春賦は暗い



平和・くらし風土記 ③7

日本の労働組合結成のさきがけ 活版工組合

日本の印刷業は、1871年(明治4)の政府令による四種類の郵便切手印刷、それ以降の「東京日日新聞」(1872年)など新聞発行部数の増大により飛躍的に発展しました。深川の印刷業の歴史は古く、洋式印刷技術導入から間もない1870年に、倉田印刷所が創立されています。

また1897年には東京印刷会社深川工場欧文課の職工が待遇改善要求を拒否されストライキを行っています。このような土壌もあり深川は活版工による組合結成の中心となりました。



1898年、深川の東京印刷会社の職工7名が発起人となり活版工同志懇話会の発会式を行いました。しかし会社は7名を解雇。職工たちはストライキで抗議しましたが、会社は他の職工で穴埋めし、ストライキは惨敗。しかも7名はブラックリストに載せられ活版工として再就職する道を閉ざされ、懇話会も解体させられました。だが活版工による組合結成の動きはやまず、江沢三郎などが中心となり同年8月、活版工同志懇話会が再建されました。

会社に弾圧された教訓から、会員名簿は秘密とされ、目的は「資本と労働の調和」としました。その後活版工同志懇話会は次第に会員を増やし、1899年11月、活版工組合の発会式を行いました。

江東高齢者集会

「平和と福祉を守る風になって
生命の尊さつたえよう」
三上満さん



三上満さんは、3月10日大空襲の炎の下をかいくぐった自らの体験から始まり、憲法

9条をもった日本こそ、世界から戦争をなくすべきがけとなる役割を担っていると、アジアや中東の人々も大きな期待を寄せているエピソードを交えて語りかけました。1930年代の世界恐慌の中で、当時の国民の貧窮が満州事変への追い風になった事実を指摘し、いまは主権者となった国民が政治を動かして、豊かな暮らしに恵まれた国にすることこそ戦争をしない国のかたち。だからこそ9条と25条は双子の兄弟の関係にあると説き明かしました。小泉構造改革の暴走によって、大企業が利潤追求のため労働者を極限まで搾取し、投機にまで走った結果招いた今の危機は、また総選挙・都議選でのチャンスにもなると思うと、国民の反撃で変革の年にしようと訴えました。

平和と人権を守るために



「今こそ『憲法の力』を『けよう』と題して、大日本帝国憲法下の日本の戦争、そして日米安保体制のもとでの貧困と格差の拡大や遠慮の海外派兵などに言及しました。その上で、日本国憲法13条「すべての国民は個人として尊重される」が指し示すこの国のあるべき姿として、「戦争しない国」「人権保障の国」「教育内容に介入しない国」

2月は10日の憲法集会、11日母親大会、そして15日高齢者集会和、江東区内で平和と人権にかかわる重要なつどいが連続して開催されました。それぞれの集会で述べられた講演の要旨を紹介しします。

ライフ&ピース in 江東

憲法を生かす連帯の力を

法学館伊藤塾 伊藤真塾長



「子どもを大切にしない国、しない国」

浅井春夫立教大教授

浅井教授は児童養護の仕事に携わった経験から、終戦直後の戦争孤児や未亡人の悲惨な実態にふれて、戦争の最大の犠牲となった子どもや女性を救うために、日本の政府はなにをすべきかという告発から話をすすめました。いま問題となっている「子どもの貧困」について、①人生スタートからの不平等 ②子どもの生活や教育の現状

などを列挙します。そして「個人のための国家」にしていく理想に向かって、国の主権者としての国民の責務について、70分以上にわたって力説しました。

③これからの人生への希望や意欲など

この観点から、諸外国と日本の施策を克明に具体例をあげて比較し、社会保障や教育への手厚い公的支援の重要性を指摘しました。

特に未曾有の経済不況のもとで、2兆円規模の定額給付金を巨額な税金を浪費してバラまきのような、子育てに無関係な政府に対して、賢い母親運動を提唱します。

「人生の初めを力強く」という世界の基準が重要です。そのために子どもの隠れた貧困の実態を見出す努力と、要求をまとめた政策を掲げて、国や自治体の施策づくりに積極的に参画していくことを強調しました。

3月の行事案内

- 3月13日(金) 9時30分 3・19重税反対江東区民集会、ティアラ(とうとう)大会講堂
- 3月15日(日) 13時 区労連街頭労働相談 亀戸13間通り歩行者天国 (歩行者天国中止の場合 中止)
- 3月15日(日) 10時 深川健康まつり 森下文化センター